

令和4年3月18日

令和3年度特別交付税交付額の決定

総務省は、地方交付税法第15条の規定に基づき、令和3年度特別交付税の3月交付額として7,902億円を交付することとしました。

この結果、令和3年度特別交付税交付額は1兆746億円（対前年度比+7.9%）となります。

1 交付額

(単位：億円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		伸率 A/B
	3月交付額	交付総額 A	3月交付額	交付総額 B	
道府県分	865	1,495	790	1,545	▲3.3
市町村分	7,037	9,251	6,328	8,412	+10.0
大都市	226	385	188	342	+12.6
都市	5,026	6,403	4,521	5,814	+10.1
町村	1,784	2,463	1,618	2,256	+9.2
合計	7,902	10,746	7,118	9,957	+7.9

- (注) 1 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合がある。
 2 3月交付額は、今冬の大雪に係る繰上げ交付額を含む。

2 交付総額における主な算定項目

()内は令和2年度数値

(1) 除排雪経費	724億円 (680億円)
(2) 原油価格高騰対策	136億円 (新規)
うち生活者・事業者支援	63億円 (新規)
(3) 災害関連経費	536億円 (671億円)
(4) 地域医療の確保 (公立病院等)	1,036億円 (1,045億円)
(5) 地域交通の確保 (地方バス、離島航路、地域鉄道支援等)	703億円 (656億円)
(6) 公営企業の経営基盤強化	314億円 (314億円)
(7) 地域おこし協力隊	215億円 (185億円)
(8) 消防・救急	195億円 (192億円)
(9) 豚熱対策	23億円 (8億円)
(10) 軽石漂着対策	4億円 (新規)
(11) 北海道赤潮対策	4億円 (新規)

資料3

(参 考)

(1) 除排雪経費 724 億円 (前年度 680 億円)

○ 今冬の大雪に係る除排雪経費について、特別交付税措置。
措置額 724 億円は過去最大。

＜除排雪経費に対する地方交付税措置＞

普通交付税の基準財政需要額の算定において標準的な所要額を措置するとともに、実際の所要見込額が普通交付税措置額を超える場合には、3月分の特別交付税により措置

(2) 原油価格高騰対策 136 億円 (新規)

(うち生活者・事業者支援 63 億円 (新規))

○ 原油価格の影響を受けている生活者や事業者を支援するために地方団体が行う原油価格高騰対策経費や原油価格高騰による地方団体の学校暖房費等の増加分について、特別交付税措置。

(3) 災害関連経費 536 億円 (前年度 671 億円)

○ 地震・大雨・台風災害等の被災団体の財政需要について、特別交付税措置。

3 日 程

令和4年3月18日(金) 交付決定、閣議報告

令和4年3月22日(火) 現金交付

連絡先

自治財政局財政課 前田、伊藤、廣邊
代 表 03 - 5253 - 5111
直 通 03 - 5253 - 5613
F A X 03 - 5253 - 5615